

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第94期) 至 平成30年3月31日

マーチャント・バンカーズ株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

(E00545)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第 2 事業の状況	
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2 事業等のリスク	9
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	14
第 3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	15
第 4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第 5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	66
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	77
第 6 提出会社の株式事務の概要	78
第 7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	79
2 その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第94期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 一木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 高崎 正年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,868,730	2,670,610	3,423,061	2,555,769	1,794,337
経常利益又は経常損失(△) (千円)	26,160	△208,757	37,972	△23,466	△156,536
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	22,160	△646,208	12,212	148,343	△134,534
包括利益 (千円)	65,805	△592,592	△28,716	141,239	△150,838
純資産額 (千円)	2,913,695	2,293,203	2,797,319	3,137,897	3,240,012
総資産額 (千円)	4,806,243	4,907,194	5,339,435	6,398,571	9,935,865
1株当たり純資産額 (円)	130.22	102.92	104.72	115.77	115.81
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	1.00	△29.11	0.50	5.55	△4.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	0.50	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	46.6	52.4	49.0	32.5
自己資本利益率 (%)	0.8	—	0.5	5.0	—
株価収益率 (倍)	138.3	—	395.6	73.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	906,151	152,979	792,391	115,470	△150,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	929,813	△1,419,952	△527,482	△1,185,901	△4,213,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,385,461	596,935	393,518	1,070,738	3,617,102
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,249,367	580,655	1,238,980	1,239,264	491,834
従業員数 (人)	102	102	95	69	45
(外、平均臨時雇用者数)	(174)	(193)	(224)	(191)	(149)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第91期及び第94期は潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する当期純損失であるため、第90期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。また、第93期は平成28年8月に権利行使期間満了によりストック・オプションが消滅したことに伴い、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3 第91期及び第94期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	1,817,841	1,706,417	2,430,366	1,676,090	1,185,689
経常利益又は経常損失(△) (千円)	17,014	△227,544	196,797	△75,239	△156,302
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	32,126	△611,149	194,474	△3,643	△126,217
資本金 (千円)	2,765,732	2,765,732	2,700,970	2,701,272	2,848,568
発行済株式総数 (千株)	22,615	22,615	27,115	27,117	27,881
純資産額 (千円)	2,985,993	2,389,805	3,076,183	3,264,774	3,375,206
総資産額 (千円)	4,328,733	4,861,450	5,274,268	6,451,549	9,995,078
1株当たり純資産額 (円)	133.48	107.27	115.16	120.45	120.66
1株当たり配当額 (円)	1.00	—	—	2.00	1.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	1.45	△27.53	7.97	△0.14	△4.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	7.97	—	—
自己資本比率 (%)	68.5	49.0	58.3	50.6	33.6
自己資本利益率 (%)	1.1	—	7.1	—	—
株価収益率 (倍)	95.4	—	24.8	—	—
配当性向 (%)	69.1	—	—	—	—
従業員数 (人)	67	67	58	43	18
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(169)	(200)	(167)	(127)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第91期及び第94期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、第90期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。また、第93期は平成28年8月に権利行使期間満了によりストック・オプションが消滅したことに伴い、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3 第91期、第93期並びに第94期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年3月	福岡県福岡市薬院堀端7番地において西日本紡織株式会社を設立し、同時に三潞郡(現福岡県久留米市)に荒木工場を建設、同年自動織機400台による操業を開始。
昭和23年5月	商号を西日本紡績株式会社に変更。
昭和24年4月	福岡県春日市に福岡工場を建設、操業開始。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場(現在は同取引所における上場を廃止)。
昭和27年4月	荒木工場の染色部門を分離し、九州染工株式会社を設立。
昭和28年11月	本社を福岡県福岡市薬院堀端7番地より福岡県春日市に移転。
昭和34年8月	荒木工場の織布部門を分離、九州染工株式会社がこれを吸収し日本繊維化工株式会社を設立。
昭和36年9月	大阪証券取引所第2部に株式を上場。
昭和42年1月	都築紡績株式会社が西日本紡織株式会社の経営を継承。
昭和44年10月	福岡工場内に綿紡績新工場を建設、操業開始。
昭和50年10月	熊本県泗水町(現菊池市泗水町)に熊本工場を建設、操業開始。
昭和54年4月	津島毛糸紡績株式会社と合併し、新日本紡績株式会社と社名を変更。津島工場、津島分工場を継承。
昭和61年7月	津島分工場を閉鎖。
平成6年3月	福岡工場を閉鎖。
平成6年10月	本社を福岡県春日市より熊本県菊池郡泗水町(現菊池市泗水町)に移転。
平成8年6月	愛知県名古屋市においてオフィスピルの賃貸業を開始。
平成8年9月	岐阜県土岐市においてボウリング場「土岐グランドボウル」の運営を開始。
平成12年3月	津島工場を閉鎖。
平成14年5月	熊本工場を閉鎖し、紡績事業から完全撤退。
平成15年1月	親会社が都築紡績株式会社からアセット・マネジャーズ株式会社(現 いちご株式会社)に異動
平成15年6月	本社を熊本県菊池郡泗水町から愛知県名古屋市へ移転。
平成15年7月	社名をアセット・インベスターズ株式会社へ変更。
平成16年7月	「ホテル日航茨木大阪」(大阪府茨木市)の運営等を行う株式会社アセット・オペレーターズ(現 当社)の全株式を取得し子会社とした。
平成16年11月	株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市においてスイミング・スクール運営事業を開始。
平成17年7月	静岡県浜松市及び岐阜県土岐市のボウリング事業を株式会社アセット・オペレーターズに営業譲渡。
平成17年12月	株式会社アセット・オペレーターズが愛媛県松山市において「ホテルJALシティ松山」を開業。
平成18年7月	本社を愛知県名古屋市から東京都千代田区内幸町へ移転。
平成19年3月	株式会社アセット・オペレーターズが大阪府松原市及び八尾市のスイミング・スクール事業を事業譲渡。
平成20年4月	株式会社アセット・オペレーターズが公営施設の運営受託事業を開始。
平成21年1月	第三者割当増資を実施、持分の変動によりアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社(現 いちご株式会社)が当社親会社に該当しないこととなる。
平成21年7月	社名をマーチャント・バンカーズ株式会社(現社名)へ変更。併せて株式会社アセット・オペレーターズの社名を株式会社MBKオペレーターズへ変更。
平成23年1月	株式会社MBKオペレーターズを吸収合併。
平成23年3月	「ホテル日航茨木大阪」の営業を終了。
平成23年8月	食品製造機械の製造販売を行う旭工業株式会社の全株式を取得し子会社とした。
平成24年7月	「加古川プラザホテル」(兵庫県加古川市)を運営する株式会社ホテルシステム二十一の全株式を取得し子会社とした。
平成25年7月	証券取引所の市場統合により大阪証券取引所第二部から東京証券取引所第二部に移行。
平成26年5月	本社を東京都千代田区内幸町から東京都千代田区有楽町に移転。
平成28年11月	旭工業株式会社の全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一の2社の事業会社で構成されており、これら2社を連結の範囲としております。

当社グループの主な事業内容は以下の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

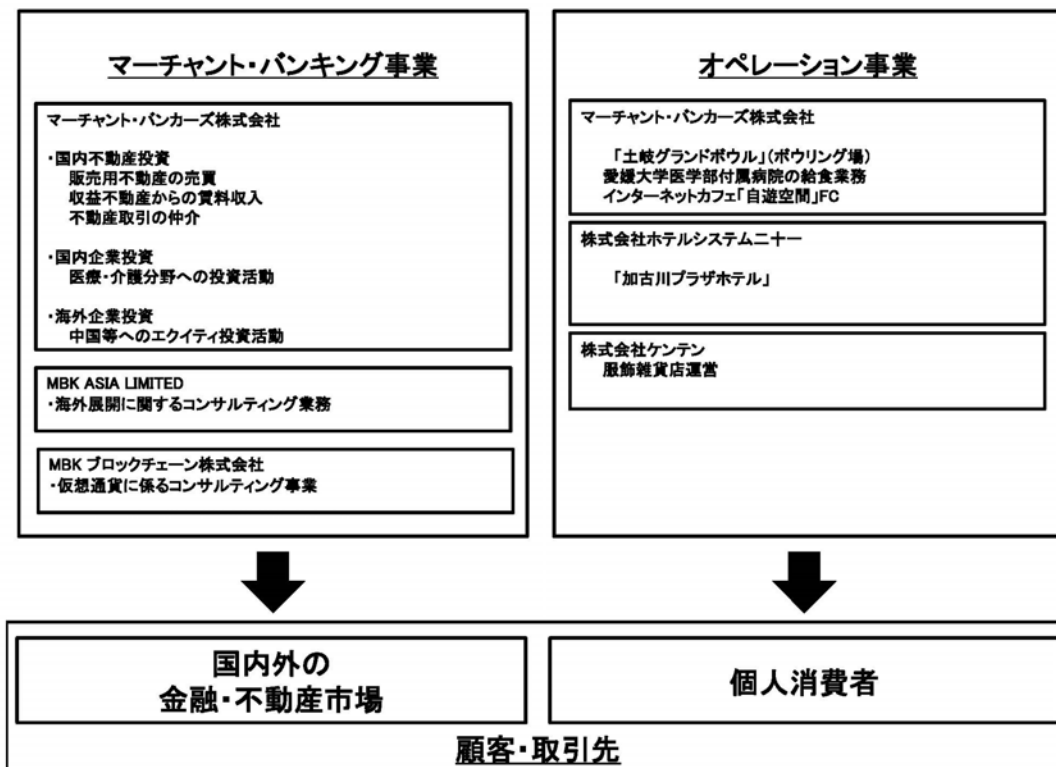
当事業部門は、当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。株式、不動産等の投資回収によるキャピタルゲインのほか、所有する不動産からの賃料収入が主な収益源となっております。

(オペレーション事業)

当事業部門は、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）が事業運営を担っており、加古川プラザホテル（兵庫県加古川市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）、インターネットカフェ自遊空間大塚店（東京都豊島区）・津田沼北口店（千葉県習志野市）など、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。また、愛媛大学医学部付属病院より、病院給食を受託し、提供する事業を行っております。

なお、平成30年4月1日より株式会社ケンテンの全株式を取得し、連結子会社化しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 または 出資金	主たる事業の内容	セグメント	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホテルシステム二十一 (注) 2	兵庫県加古川市	50百万円	「加古川プラザホテル」の運営	オペレーション 事業	所有 100.00	—
(その他の関係会社) TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED	イギリス領 ヴァージン諸島	100USD	投資業	—	被所有 23.25	—

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 株式会社ホテルシステム二十一については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	608,648千円
	(2) 経常利益	21,721千円
	(3) 当期純利益	12,746千円
	(4) 純資産額	153,983千円
	(5) 総資産額	241,313千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	2 (-)
オペレーション事業	39 (149)
報告セグメント計	41 (149)
全社(共通)	4 (-)
合計	45 (149)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務取締役及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、執行役員、当社グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を外書()に記載しております。
- 2 正社員が24名減少しておりますが、主な要因は撤退による事業所の減少によるものであります。
- 3 臨時雇用者が42名減少しておりますが、主な要因は撤退による事業所の減少によるものであります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 (127)	40.0	2.9	3,974

セグメントの名称	従業員数(人)
マーチャント・バンキング事業	2 (-)
オペレーション事業	13 (127)
報告セグメント計	15 (127)
全社(共通)	3 (-)
合計	18 (127)

- (注) 1 従業員数は就業人員(従業員兼務取締役及び当社から当社外への出向者を除き、執行役員、当社外から当社への出向者及び契約社員を含む)であります。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む総支給額です。
- 3 正社員が25名減少しておりますが、主な要因は撤退による事業所の減少によるものであります。
- 4 臨時雇用者が40名減少しておりますが、主な要因は撤退による事業所の減少によるものであります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、投資会社であり、さまざまな投資活動の成果により、持続的な企業成長を実現することを基本方針としております。

方針1 事業家色のある丁寧な投資活動

事業会社の実績を生かした「一緒に経営する」丁寧なハンズオン投資を行います。さらに、投資活動の成果を事業部門に還元し独自のコア・コンピタンスの構築を目指します。

方針2 対象やスキームを制約しないダイナミックな投資活動

小回りと独立系の利点を活かし、投資の規模、業種、スキームなどを限定しないフリーハンドなソーシングを行います。当社グループ自身の再編やエクイティファイナンス活用の可能性も排除せず、ダイナミックな投資活動を行います。

方針3 ボラティリティ・リスク許容度に配慮した投資活動

収益の安定化、財務健全性確保、手元資金の状況、その他の経営リスクに配慮し、慎重な投資姿勢を堅持します。また、期待利回りは画一的にせず、リスクや投資手法に応じ柔軟に検討します。

(2) 経営戦略等

当社グループは、企業及び不動産を投資対象とするマーチャント・バンキング事業をコアとし、ホテル等の店舗運営を行うオペレーション事業と合わせて、投資活動によるキャピタル・ゲインの追及と安定した収益基盤の構築との両立を目指しております。

マーチャント・バンキング事業については、国内不動産の取得及び売却によるインカムゲイン及びキャピタルゲインが主な収益源となっております。今後、これに加えて、企業投資活動や不動産仲介等による手数料収益など、収益の幅を広げる取り組みを進めてまいります。

オペレーション事業については、ホテル、ボウリング場・インターネットカフェ等の既存店舗の業績向上を図るとともに、新規業態への進出に取り組んでまいります。

また、当社グループは、効率的な経営管理体制を目指し、本社部門のスリム化など、あらゆる間接コストの削減に、果敢かつ継続的に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、マーチャント・バンキング事業をコア事業とした安定的な企業成長を目指すにあたり、投資業の潜在的なボラティリティを踏まえ、健全な財務基盤を維持、管理していくことが重要であると認識しております。

このため、柔軟な投資活動を行うための流動性、並びに市場リスクに耐える頑強な財務体質を確保するため、流動比率200%超、自己資本比率40%超を、重要な経営指標として位置づけております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、緩やかな回復基調が続き雇用・所得環境の改善が続くなかで、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

- ① 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
- ② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
- ③ 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
- ④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
- ⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通り、当社では、当社の経営基盤の強化及び今後の事業成長のための重要課題として、5つの事項を挙げ、取り組んでおります。これらの施策が有効に機能しない場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

以下、当社グループの事業の展開上、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。

なお、ここに記載したリスク以外にも、当社及び当社グループを取り巻く環境には様々なリスクを伴っており、今後新たなリスクが発生する可能性があります。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、実際は見通しと乖離する可能性があります。

① 当社グループの財政状態及び経営成績の変動

当社グループは、サブプライムローン問題に端を発する国際的金融市場の収縮、不動産市況の低迷という経営環境の悪化を受け、平成21年3月期において、投資有価証券、営業貸付金及び販売用不動産に関する売却損及び評価損等により親会社株主に帰属する当期純損失10,007百万円を計上いたしました。

以降、当社グループは、徹底した経費削減、投資回収による有利子負債の返済、不採算拠点からの撤退など経営合理化策に全力で取り組み、平成26年3月期においては、二期連続で親会社株主に帰属する当期純利益水準を確保いたしました。

経営基盤の改善及び保有資産の規模の縮小により、今後、前記のような多額の損失を計上する可能性は低いと考えておりますが、当社グループを取り巻く経営環境に、なお厳しさが予想される中、今後とも収益水準が計画を下回る不確実性がございます。

② 当社グループの事業を取り巻く経営環境について

(a) 株式市場の動向等による保有株式の価格変動

当社グループは、国内外の株式等を対象とした投資事業を行っており、株式市場における株価動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。上場株式の株価変動リスクのほか、未公開株式等についても、株式公開や売却の時期・価格に大幅な影響を及ぼす可能性があります。

また、投資対象の株式等を当該株式等の取得原価を上回る価額で株式市場等において売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(b) 不動産市場の動向

当社グループは、国内外の不動産を対象とした投資事業を行っており、不動産市況が著しく変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売用不動産または不動産を投資対象とする有価証券等を取得原価を上回る価額で売却できる保証はなく、期待されたキャピタルゲインが実現しない（キャピタルロスが発生する）可能性、投資資金を回収できない可能性または評価損が発生する可能性があります。

(c) 金利の上昇

当社グループは、各エクイティ投資家による出資のほか、金融機関等からの借入により資金を調達しておりますので、将来、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、株式・不動産等の価格下落といった事象が生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 外国為替の変動

当社グループは、中国を中心とした東アジア地域向けに投資活動を行っており、外国為替相場の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、この影響を回避するため、一部投資については、為替予約や外貨建て借入を利用して相場変動に対するリスク・ヘッジを行う場合があります。

(e) 国際情勢の変化

海外での事業展開におきましては、現地の法令・商習慣等に即した経営活動の実践に努めておりますが、海外における予測困難な法律又は規制の変更、政治又は経済情勢の急変、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 当社グループにおける販売及びサービスにおけるリスク

当社グループは、レストランや給食事業において飲食物の提供を行っております。食中毒等の発生防止のために食品衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社の意図しない原因による問題のある食材の使用等が発生した場合には、当社及び他当該店舗の社会的信用が低下するリスクがあります。また、ボウリングやインターネットカフェなどの娯楽を提供するサービスにおいては、消費者の嗜好の変化により、店舗業績が悪化するリスクがあります。

(g) 災害等の影響

(1) マーチャント・バンキング事業

当社グループが投資対象としている企業または不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合は、当該企業または不動産の価値が毀損する可能性があります。その結果、営業投資資産の価値が毀損する可能性、投資回収の時期・価格が見込みを下回る可能性などが想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オペレーション事業

当社グループがボウリング場やインターネットカフェ等の営業活動を行う周辺地域において、地震、火災等の災害が発生した場合、施設の損壊及び水道・電力等の社会インフラの甚大な被害による休業等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

(a) マーチャント・バンキング事業

投資業の性質上、一般に、市場取引においては不特定多数の、特定の相対取引においては特定少数の競合他社が存在しており、当社グループの取引価格や取引機会に影響を与えております。

とりわけ、不動産売買など、金額水準の大きな取引においては、競合他社の動向によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) オペレーション事業

ホテル事業においては、同一地域に他のホテルが出店し、価格下落や稼働率低下が生じるリスクに常にさらされております。また、観光需要やビジネス需要の低迷などの外的要因により、当該地域のホテル需要が低迷するリスクがあります。当社グループは、顧客サービスの向上などによる集客の維持・強化、並びにコスト削減の徹底により、収益確保に努めてまいりますが、競争激化による収益率の低下により店舗の処分や撤退を余儀なくされるなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他、ボウリング場やインターネットカフェ等の店舗につきましても、同様に、他社の出店、景気動向、地域の消費者の嗜好の変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 当社の事業体制について

(a) 小規模組織であること

当社グループ、とりわけ中核を担う当社は、小規模の組織・体制をとっており、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。当社グループは、より組織的な体制を整備・運用するように、今後とも外部からの採用を含めた人材育成、内部管理体制及び業務遂行体制の強化を図る所存ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保について

投資業や本社部門の経営管理業務に従事する役職員は、相当の知識、能力、業務経験が求められるため、少数精鋭の体制を敷く中で、基幹人員の退職、休職等により、業務上の不都合が生じるリスクがあります。

店舗業務の従事者については、勤続年数の短い臨時雇用者が多数所属しており、地域の労働市場が逼迫した場合、賃金の増加や人員の不測などのリスクがあります。

当社グループでは、こうした各事業部門ごとの人材確保に関するリスクに配慮し、代替人員の確保、採用活動の充実、業務委託先の活用などの施策を実施しております。

⑤ 大株主の状況及び株主構成について

当社の大株主上位4名（トータルネットワークホールディングスリミテッド、アートポートインベスト株式会社、株式会社J&K及び古川令治氏）の議決権所有割合は、当事業年度末現在で65.2%となっております。

当該大株主の議決権行使状況または株式の処分状況などは、当社のコーポレート・ガバナンスに大きな影響を与える可能性があります。

なお、当該大株主においては、各々共同保有の関係にはなく議決権を統一行使する予定はない旨、安定保有する方針である旨及び当社の経営及びコーポレート・ガバナンスを支援していく旨の意向を受けております。

⑥ 特有の法的規制について

当社グループが受ける規制の主なものは、マーチャント・バンキング事業においては、金融商品取引法、宅地建物取引業法、貸金業の規制、オペレーション事業においては食品衛生法、旅館業法に関する法律及び規制等になります。

当社グループでは、法令規則等の遵守を徹底しており、当社及び当社子会社において、適宜、免許・登録等を行って事業展開をしておりますが、今後、何らかの理由により、当社又は当社子会社のいずれかが行政処分等を受けた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、現時点の各種規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合、又は、法令等の解釈・運用によっては、当社グループに必要な許認可の取得その他対応が十分に出来ずに、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 連結の範囲決定に関する事項

(a) 投資事業組合等の連結会計上の取扱いについて

当社グループが属する投資ファンド業界においては、平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、投資事業組合等ごとに個別に支配力及び影響力の有無を判定したうえで、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、投資事業組合等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 企業投資の連結会計上の取扱いについて

当社グループのマーチャント・バンキング事業における企業投資は、当該事業における営業投資であるという実態を明瞭に表示するため、営業投資目的以外の「投資有価証券」及び「有価証券」とは区別して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資として取得した有価証券等を売却した場合の売却損益、投資対象からの配当及び受取利息については、営業損益として計上することとしております。これは、投資先の企業を当社グループの傘下に入れ支配することを目的とせず、営業取引で投資育成を目的として株式を取得・保有し、企業価値の向上を図った後、有価証券等の売却により収益を得ることを目的にしているからであります。したがって、営業投資により取得した企業の株式については、当社グループの子会社、又は関連会社とはしておりません。

しかしながら、今後、新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、営業投資先等に関する連結範囲の決定について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融機関借入における財務制限条項について

当社グループと金融機関との間の融資契約には、財務制限条項が付されているものがあります。大幅な純資産の毀損や、業績の低迷が続いた場合などにおいて、かかる財務制限条項に抵触し、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、アメリカの今後の政策の動向、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きなどの海外経済要因や、金融市場の変動による影響に留意する必要があります。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、海外経済の不確実性の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しているといえます。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、新規賃貸用不動産の取得、オペレーション事業の各拠点における収益向上のためのさまざまな取り組みを積極的に進め、収益力の向上とさらなる安定化をはかってまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、積極的な新規賃貸用不動産の取得の結果、着実に収益力の向上を実現いたしました。しかしながら、平成29年6月の「ホテルJALシティ松山」の営業満了の影響により、売上高1,794百万円（前年同期比29.8%減）と減収となり、新規不動産取得にかかる費用111百万円や「加古川プラザホテル」でのエアウィーブ等導入費用11百万円といった先行投資的な費用を計上し、営業損失29百万円（前年同期は営業利益17百万円）、さらに営業外費用におきまして株主優待関連費用39百万円を計上し、経常損失156百万円（前年同期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失134百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益148百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期は、前連結会計年度に取得した収益マンション4件の通年効果並びに当期に取得した収益マンション6件と「Rホテルイン北九州エアポート」の賃料収入が貢献し、売上高510百万円と、前年同期に対し1.8%増となりました。とりわけ、不動産賃料収入は、406百万円と前年同期に対し、64.9%増加、着実に収益基盤を強化いたしました。当期におきまして、物件取得にかかる費用として、111百万円を計上いたしました。この費用を吸収したうえで、セグメント利益は83百万円を確保し、前年同期に対し28.0%増加しました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

平成29年6月の「ホテルJALシティ松山」の営業満了（以下「撤退事業所」）による影響を考慮した前年同期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期比増減率
売上高	1,813	1,283	△29.2%
うち撤退事業所分	667	168	—
差引	1,145	1,114	△2.7%
セグメント利益	74	29	△60.4%
うち撤退事業所分	11	△1	—
差引	62	31	△50.2%

前年同期に対し、加古川近隣でのホテルの新規出店により、競争が激化し、「加古川プラザホテル」の稼働率の低下等が生じた結果、撤退事業所による影響を考慮した売上高は、前年同期に対し、2.7%減少しました。また、「加古川プラザホテル」でのエアウィーブ等導入費用11百万円を計上し、撤退事業所による影響を考慮したセグメント利益は、31百万円（50.2%）減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて747百万円減少し、当連結会計年度末には491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出（前連結会計年度は115百万円の収入）となりました。

収支の主な内訳は、税金等調整前当期純損失126百万円、減価償却費127百万円、その他の減少177百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,213百万円の支出（前年同期比255.3%増）となりました。

収支の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4,227百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,617百万円の収入（前年同期比237.8%増）となりました。

収支の主な内訳は、長期借入れによる収入4,573百万円、長期借入金の返済による支出1,235百万円などです。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

特記事項はありません。

(b) 受注実績

特記事項はありません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	前年同期比(%)
マーチャント・バンキング事業 (千円)	510,994	101.8
オペレーション事業 (千円)	1,283,342	70.8
合計	1,794,337	70.2

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 事業区分の方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国立大学法人愛媛大学医学部	284,012	11.11	282,980	15.77

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券及びたな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、償却資産の耐用年数の設定、減損会計、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、営業利益5億円体制の構築を目標として掲げ、積極的な賃貸用不動産取得を中心とした施策により、安定的な収益基盤の構築に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、賃貸用不動産4,268百万円を取得し、賃貸用不動産等の残高は、8,401百万円と、前連結会計年度末に対し、ほぼ倍増いたしました。

その結果、営業利益2億円体制と、一定の安定的収益基盤を構築する反面、当連結会計年度におきましては、賃貸用不動産取得に伴う費用として111百万円を負担したことなどにより、営業損失を計上する結果となりました。

4,268百万円の賃貸用不動産取得につきましては、長期借入4,573百万円のうち、借換に充当した978百万円を除いた3,595百万円を充当するとともに、残額は、平成27年10月付の新株発行等、株式の発行により調達した資金を充当したものであります。

当社グループは、営業利益5億円体制構築を目標に、さらに賃貸用不動産取得を中心に、積極的に事業拡大に取り組んでまいります。事業拡大にあたり、当社グループは、投資会社でありますので、エクイティあるいはデッドによる資金調達が前提となります。

当連結会計年度におきましては、賃貸用不動産取得のため、長期借入金が増加したため、自己資本比率32.5%と、前連結会計年度の49.0%に対し、大幅に減少いたしました。今後スムーズに成長資金を調達し、財務の健全性を維持するため、新株予約権行使又は新株発行等、エクイティによる資金調達が肝要と認識しております。

なお、セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(株式会社ケンテンの株式取得)

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、リース資産として計上したものを含めて、4,278百万円となりました。その主な内容は、賃貸用不動産の取得4,269百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
グリーンガラス魚崎(兵庫県神戸市)	マーチャント・バンキング事業	賃貸用不動産	362,046	342,222 (1,631)	—	704,268	—
グランエール囲護台(千葉県成田市)	マーチャント・バンキング事業	賃貸用不動産	207,756	349,404 (2,661)	5,622	562,782	—
土岐ランドボウル(岐阜県土岐市)	オペレーション事業	ボウリング場	—	334,514 (10,806)	—	334,514	2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はございません。主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料(千円)
株式会社ホテルシステム二十一	加古川プラザホテル(兵庫県加古川市)	オペレーション事業	ホテル建物(賃借)	118,043

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,881,656	27,881,656	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,881,656	27,881,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

マーチャント・バンカーズ株式会社

決議年月日	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
	平成29年9月6日	平成30年1月29日
新株予約権の数(個) ※	17,359 [17,359] (注) 1	12,195 [12,195] (注) 1
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個) ※	—	—
新株予約権の目的とな る株式の種類、内容及 び数(株) ※	普通株式 1,735,900 [1,735,900]	普通株式 1,219,500 [1,219,500]
新株予約権の行使時の 払込金額(円) ※	389 (注) 2	413 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 平成29年9月23日 至 平成30年9月22日 (注) 3	自 平成30年2月17日 至 平成33年2月16日 (注) 3
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円) ※	発行価格 389.00 資本組入額 194.50	発行価格 413.00 資本組入額 206.50
新株予約権の行使の条 件 ※	権利行使時において、各本新株予約権 の一部行使はできない。	権利行使時において、各本新株予約権 の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関 する事項 ※	本新株予約権の譲渡については、当社 取締役会の承認を要するものとする。	本新株予約権の譲渡については、当社 取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項 ※	(注) 4	(注) 4

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が別欄「新株予約権の行使時の払込金額」欄の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別欄「新株予約権の行使時の払込金額」第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

2. 行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の割当日後、(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」といいます。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

① 本欄第3項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

② 株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

③ 本欄第3項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本欄第3項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本欄第3項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) その他

① 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てるものとする。

② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。

③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5) 本欄第3項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

① 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

③ 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を決議することができるものとする。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知を当該取得日の14日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額と同額で、取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができるものとする。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」といいます。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権を、次の条件にて交付できるものとする。この場合においては、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。
- ④ 新株予約権を行使することのできる期間別欄「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別欄「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑤ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項別欄「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑥ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額別欄「新株予約権の行使時の払込金額」第2項に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。
- ⑦ その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件別欄「新株予約権の行使の条件」及び別欄「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて決定する。
- ⑧ 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年8月1日 (注) 1	—	22,615,056	△334,761	2,430,970	△20,849	—
平成27年10月5日 (注) 2	4,500,000	27,115,056	270,000	2,700,970	270,000	270,000
平成28年8月8日 (注) 3	2,500	27,117,556	301	2,701,272	301	270,301
平成29年9月22日 (注) 4	250,000	27,367,556	46,250	2,747,522	46,250	316,551
平成30年2月2日 (注) 5	514,100	27,881,656	101,046	2,848,568	101,046	417,597

(注) 1 平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議したことにより、平成27年8月1日付で、資本金が334,761千円減少し、資本準備金が20,849千円減少しております。

2 アートポート不動産株式会社（現：アートポートインベスト株式会社）を割当先とした第三者割当増資（発行価格120円 資本組入額60円）により、発行済株式総数が4,500,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ270,000千円増加しております。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 White Knight Investment Limitedを割当先とした第三者割当増資（発行価格370円 資本組入額185円）により、発行済株式総数が250,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ46,250千円増加しております。

5 平成29年9月22日に発行した新株予約権をWhite Knight Investment Limitedにより一部権利行使された為、発行済株式総数が514,100株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ101,046千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	19	41	24	6	5,087	5,179	—
所有株式数(単元)	—	12	2,853	121,157	73,594	45	80,884	278,545	27,156
所有株式数の割合(%)	—	0.0	1.0	43.5	26.4	0.0	29.1	100.0	—

(注) 1 自己株式13,934株は、「個人その他」に139単元(1人)、「単元未満株式の状況」に34株として含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元(1人)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トータルネットワークホールディングスリミテッド(常任代理人 シティユーワ法律事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル	6,473	23.23
アートポートインベスト株式会社	東京都港区西麻布1丁目4-20	5,028	18.04
株式会社J&K	東京都中野区中野3丁目23-19	3,584	12.86
古川 令治	東京都江東区	3,074	11.03
株式会社ぼると	東京都福生市北田園2丁目1-3 エトワールB201	1,340	4.81
株式会社JKMTファイナンス	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5丁目14-6 はづきビル401	875	3.14
チェリーサンバースト株式会社	埼玉県朝霞市朝志ヶ丘2丁目8-12	627	2.25
ホワイトナイトインベストメントリミテッド(常任代理人 行政書士長谷さえ事務所)	(常任代理人) 東京都千代田区永田町1丁目11-28 クリムゾン永田町ビル9階	514	1.84
バンクオブイーストアジアリミテッドクライアントアカウント(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	(常任代理人) 東京都千代田区丸の内1丁目3-2	254	0.91
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9-2	250	0.90
計	—	22,023	79.03

(注) 上記のほか、自己株式が13千株あります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,840,600	278,406	—
単元未満株式	普通株式 27,156	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,881,656	—	—
総株主の議決権	—	278,406	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株 (議決権5個) が含まれております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	13,900	—	13,900	0.05
計	—	13,900	—	13,900	0.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	119	49
当期間における取得自己株式	160	61

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	13,934	—	14,094	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日取締役会	27,867	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	185	200	310	711	513
最低(円)	83	123	120	154	351

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	457	437	425	423	415	464
最低(円)	377	368	393	405	351	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	一木 茂	(昭和26年11月30日生)	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入社 平成15年5月 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちご株式会社)ソリューション事業部長兼東日本エリア部長 平成17年5月 同 取締役 平成18年5月 同 取締役兼代表執行役 平成19年5月 同 特別顧問 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年3月 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちご株式会社) 上席執行役 平成21年7月 当社執行役員 平成23年1月 当社執行役員ソリューション部長 平成25年5月 当社執行役員社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)3	
専務取締役		小貫 英樹	(昭和41年11月29日生)	平成18年5月 株式会社本田エンターテインメント(現株式会社東京レイダース)代表取締役 株式会社J&K 代表取締役(現任) 当社取締役 当社専務取締役(現任) 株式会社J&K 代表取締役	(注)3	(35,847)
取締役		高崎 正年	(昭和42年2月19日生)	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社)入社 平成15年4月 株式会社アートポート入社 平成25年2月 アートポート不動産株式会社(現アートポートインベスト株式会社)代表取締役 当社投資事業部部長 当社執行役員投資事業部部長 平成28年4月 当社執行役員CFO兼財務経理部長 平成28年6月 取締役CFO兼財務経理部長(現任)	(注)3	
取締役		中村 崇二	(昭和62年11月4日生)	平成25年4月 中村一三税理士事務所 入所 平成29年6月 東京都税理士会上野支部 研修部副部長(現任) 平成29年7月 上野税理士政治連盟 副幹事長・財務委員長(現任) 平成29年9月 創価女子短期大学 非常勤講師(現任) 平成30年5月 明治大学専門職大学院 非常勤講師(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		片山喜包	(昭和27年8月10日生)	昭和51年4月 平成11年1月 平成15年3月 平成19年1月 平成21年11月 平成25年6月	日本勸業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 勸業インベストメント株式会社(現株式会社KEC)コンサルティング事業部長 みずほインベスターズ証券株式会社(現みずほ証券株式会社)業務監査部検査役 アセット・マネジャーズ株式会社(現いちご株式会社)入社 リスク統括室所属 アセット・マネジャーズ・パートナーズ株式会社 コンプライアンス室長 株式会社ジェイエスエス 入社 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		鈴木昌也	(昭和32年7月18日生)	昭和55年4月 昭和60年11月 平成9年1月 平成10年4月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 [重要な兼職]	公認会計士深山小十郎事務所入所 監査法人中央会計事務所 (現新日本有限責任監査法人) 公認会計士鈴木昌也事務所代表(現任) 株式会社SFCG 社外監査役 マルマン株式会社 社外監査役 当社監査役(現任) 佐藤食品工業株式会社 社外取締役 公認会計士鈴木昌也事務所代表	(注)4	
監査役		家形博	(昭和27年8月20日生)	昭和51年4月 平成12年1月 平成13年1月 平成14年8月 平成17年5月 平成18年9月 平成24年9月 平成28年6月	日本勸業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 株式会社IICパートナーズ 取締役 コムソフト株式会社 証券部長 富士ソフトケーシーエス株式会社(現株式会社DSB情報システム)入社 FROM EAST証券株式会社 事業部長 岡三証券株式会社 業務監査部参事 医療法人社団白鳳会大角医院事務局長補佐 当社監査役(現任)	(注)4	
計							

- (注) 1 中村崇二は社外取締役であります。
- 2 監査役片山喜包、鈴木昌也及び家形博は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、各監査役の任期は以下の通りであります。
- 片山喜包 平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時
- 鈴木昌也 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時
- 家形博 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時
- 5 専務取締役小貫英樹は、自己の所有する会社において当社株式を所有しております。上記の「所有株式数」欄における括弧書中の株式数は、同社が所有する当社株式の数を記載しております。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
岩 隈 春 生	(昭和19年1月15日生)	昭和43年4月 エッソ石油株式会社 入社 平成7年8月 同 コントローラー本部経理部長 平成8年10月 同 賃金人事計画部長 平成14年4月 川崎陸送株式会社 理事 財務部長 平成17年7月 同 執行役員 経営企画室長 平成18年7月 当社入社 内部監査室長 平成21年6月 株式会社MBKオペレーターズ(現当社)取締役副社長 平成23年1月 当社オペレーション事業部付部長 平成24年6月 当社監査役	(注)	—

(注) 補欠監査役が就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び健全性を実現するために、業務の執行と監督の役割分担の明確な分離、経営方針決定プロセスの透明性確保、コンプライアンス体制の整備、情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能を強化し、株主の負託に応える厳正かつ効率的な経営体制の実現に努めております。

(2) 会社の機関の内容

イ. 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。

監査役会は、監査役監査基準及び監査計画に基づき、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

当社は会計監査人を設置しており、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を行っております。会社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告及び内部統制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

さらに、当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意見を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

ロ. 取締役会

当社は取締役会設置会社であり、取締役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務めており、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議にもとづき、決裁権限規程、企業倫理綱領、行動規範、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。

代表取締役以下各管掌の取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に従って取締役会に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

ハ. 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、会社法第436条第2項第1号に基づく計算書類及びその附属明細書、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類について、会計監査人による適正な監査が行われ、これらに係る監査証明を受けております。

当社は、会計監査人から随時監査の経過または結果の報告を受けており、当社グループの財務報告に係る体制について改善すべき内容がある場合、速やかに対応しております。

ニ. 当該会社機関を採用する理由

当社は、事業環境の変化に迅速に対応可能な意志決定機関とその監視を強化できる効率的な経営体制が望ましいと考えており、会社機関経験豊富な取締役により構成される取締役会の指揮のもとで迅速な意志決定と執行を実現し、社外監査役が半数以上を占める監査役会の監査による中立的かつ客観的な経営監視が行われることから、当該会社機関を採用しているものであります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

イ. コンプライアンスに関する体制

(i) 当社グループの従業員は、全役職員がとるべき行動の基準、規範を定めた「倫理綱領」「行動規範」及びその他の社内規定に従って行動するものとしております。

(ii) コンプライアンス管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。

(iii) 経営管理部をコンプライアンス推進部門とし、取締役会の指揮に基づき当社のコンプライアンス体制を整備するとともに、全役職員に対する研修・教育を行い周知徹底を図っております。

(iv) 当社グループでは、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び従業員が社内の通報窓口或いは社外の弁護士を通じて通報できる内部通報制度を設けております。同制度の運用にあたっては、通報先を社外に置く、匿名の通報を認める、通報者への報復を禁じるなど、通報者の保護を十分に図っており、実効性の確保に努めております。

(v) 業務執行部門から独立した内部監査室が、定期的又は必要に応じて随時内部監査を実施し、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告するとともに、監査結果に基づき被監査部門に必要な対応を促すこととしております。

ロ. リスク管理体制

- (i) 当社グループは、「リスク管理基本規程」に基づき、当社グループ全体のリスクを厳格に管理し、企業経営の安定性及び健全性の維持を図っております。
- (ii) リスク管理に関わる重要な事項については、取締役会の決議または報告事項としております。
- (iii) 当社及び連結子会社の経営管理部門は、当社監査役及び内部監査室と連携し、各部門のリスク管理体制の整備を支援し、当社グループ全般のリスク管理体制の整備・構築に努めております。
- (iv) 当社グループの各業務執行部門は、内部監査室等の指導に従い、自部門に内在するリスクを認識・分析・評価し適切な対策を実施し、自部門のリスク管理体制を整備・構築を随時行っております。
- (v) 当社グループは、取締役会の指揮の下で、経営管理部門が中心となり、事業運営にかかる諸リスクについての管理体制を整備・構築しております。危機発生の場合には、対策本部を設置し、被害拡大を防止し、迅速な復旧が可能な体制を整えております。
- (vi) 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、法令、社内規程を遵守し、文書管理規程その他の社内規程の定めに従って、紛失・漏洩等のないよう十分な注意をもって適切に保存・管理しており、取締役及び監査役はいつでもかかる情報の閲覧ができるようになっております。

ハ. 財務報告など情報開示の適正性確保のための体制

- (i) 当社は、経理規程その他の社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連諸法令を遵守し、財務報告の適法性・適正性を確保するための社内体制を構築しております。
- (ii) 当社は、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を評価・改善する体制を構築しております。
- (iii) 当社は、財務報告のほか、法令及び証券取引所が定める諸規則に従って、適切な情報開示を行うことのできる体制を整備しております。

ニ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 当社グループは、共通の「倫理要綱」及び「行動規範」を基本の社内規程とするようにしております。
- (ii) 当社では、社内規程に従い、子会社を所管する部門が、それぞれ管理する子会社の統轄・管理を行っております。なお、当会社の子会社及び関係会社の経営管理に関しては、重要な事項の決定について当社取締役会の決定によるほか、関係会社管理規程により行うものとしております。
- (iii) 当社の子会社の業務活動全般についても、当社内部監査室による内部監査の対象としております。

ホ. 社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制

- (i) 当社グループの役員及び従業員等は、反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針といたします。
- (ii) 投融资先や取引先の選定にあたっては、所定の審査手続きのなかで、反社会的勢力の排除を重要な事項と認識し徹底してまいります。
- (iii) 万一反社会的勢力による不当要求等の問題が生じた場合は、代表取締役社長の指揮のもと、所管部門である経営管理部が事務局となり、顧問弁護士等の専門家と連携のうえ、適切な対応を行うことといたします。
- (iv) 今後とも当社グループは、こうした方針を徹底するため、役員及び従業員等に向けた社内研修等の取り組みに努めてまいります。

ヘ. 社外有識者の活用に関する事項

当社は、必要に応じて、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）より、専門知識に基づく客観的・第三者的意見を受けることにより、適切なコンプライアンス・リスク管理に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

- (i) 当社グループは、当社内に社長直轄の内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在で内部監査室長1名が専任として、適宜必要な補助者を置きながら、グループ全般の内部監査業務に従事しております。
- (ii) 内部監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款、社内規程の遵守状況、職務執行の適正性等につき、年間スケジュールに従いまたは必要に応じて随時内部監査を実施し、社長、取締役会及び監査役に対して、内部監査結果を報告しております。また、内部監査室は、内部監査指摘事項については、是正・改善状況を社長、取締役会及び監査役に対し報告しております。

ロ. 監査役監査の状況

- (i) 監査役が必要とした場合には、監査役の職務を補助する従業員を置くものとしております。
- (ii) 監査役の職務を補助する従業員に対する指揮命令権限は監査役会に属しており、その任用、異動、評価、処分は、監査役会の同意を必要とするものとし、取締役からの独立性を確保しております。
- (iii) 監査役は、取締役会ほか、重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況等を聴取し、関連資料を閲覧し、説明・報告を求めることができる。
- (iv) 取締役、部長ほかのすべての者は、監査役会・監査役が説明・報告を要求した場合には、その要求内容を監査役に説明・報告しなければならないものとしております。
- (v) 取締役は、法令が定める事項のほか、コンプライアンスまたはリスク管理に関する重要な事項、及び業績予想の修正等投資判断に大きな影響を与える事項など、当社経営に重要な影響を及ぼす可能性のある決定事項または発生事実について、直ちに監査役に報告するものとしております。
- (vi) 従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び重大なコンプライアンス違反等につき、直接監査役に報告することができるものとしております。
- (vii) 監査役は必要と認める場合には、取締役会または取締役の事前承認を受けることなく、当社の費用において、社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家）を任用できるものとしております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役との間で内部監査計画を協議し、内部監査結果を監査役に報告する等、密接な連携を行うものとしております。また、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも密接な連携を行っております。

内部統制部門である経営管理部及び財務経理部は、内部監査、監査役監査及び会計監査からの監査の経過または結果等を受け、随時実際の業務プロセスの改善などに取り組んでおり、業務の適正性確保を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名及び社外監査役3名と当社との間には重要な人的関係、資本的関係、または、取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. その他社外取締役及び社外監査役に関する事項

社外取締役は、取締役会に適宜出席しており、取締役会の付議議案について、客観的な立場から、必要な質疑及び検討を行い、決議に参加しております。また、報告事項について意見をいただいております。

社外監査役は、取締役会に適宜出席しており、取締役会の付議議案及び報告事項について意見をいただいております。

社外取締役及び社外監査役は、特に、当社の主要業務であるマーチャント・バンキング事業の投資案件に係る採算性、リスク及び事業計画との整合性などに関して、様々な観点から助言及び指導を頂いております。以下、本有価証券報告書提出日現在における社外取締役及び各社外監査役に関する事項について記載しております。

社外取締役中村崇二氏は、平成30年6月28日の株主総会で選任され、同日就任しております。同氏は税理士として、税務・会計に関する豊富な知識や経験等を有しており、こうした豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に活かしていただけるものと考えております。

社外監査役片山喜包氏は、企業の内部監査部門における豊富な業務経験と専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

社外監査役鈴木昌也氏は、公認会計士として財務及び会計に係る専門的知識を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただいております。

社外監査役家形博氏は、金融機関及び事業会社の管理部門に長く在籍し、経営管理及び財務会計に関する相当程度の知見を有しており、当社経営の監視、監督に活かしていただけるものと考えております。

ニ. 当該社内体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、当人または当人が所属する団体と提出会社との間の取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

④ 役員報酬等に関する事項

イ. 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	22,095	22,095	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	8,330	8,330	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の決定方針等

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役 (業務執行取締役等であるものを除く) 1名及び監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役 (業務執行取締役等であるものを除く) 及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大村 茂 (太陽有限責任監査法人)

坂本 潤 (太陽有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

① 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 232,830千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,500	—	17,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,500	—	17,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や会計基準等の変更について把握し、適正かつ適切に対応できる体制を維持するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同機構や他の外部団体が主催する会計基準等に関するセミナーや研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,864	502,435
受取手形及び売掛金	111,618	76,867
営業投資有価証券	314,763	291,111
販売用不動産	※4 50,000	50,000
商品及び製品	1,581	1,516
原材料及び貯蔵品	12,303	8,711
繰延税金資産	874	269
その他	87,391	245,020
流動資産合計	1,822,397	1,175,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※4 2,225,883	※2 4,658,172
土地	※2,※4 1,825,302	※2 3,551,329
リース資産（純額）	37,242	34,689
その他（純額）	24,550	18,524
減損損失累計額	△113,031	△112,436
有形固定資産合計	※1 3,999,946	※1 8,150,279
無形固定資産		
のれん	215,951	192,090
その他	2,474	2,876
無形固定資産合計	218,426	194,966
投資その他の資産		
投資有価証券	239,830	※5 234,264
敷金及び保証金	95,171	90,281
繰延税金資産	45	27
破産更生債権等	1,920	1,920
その他	22,754	90,114
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	357,801	414,688
固定資産合計	4,576,174	8,759,934
資産合計	6,398,571	9,935,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,690	39,054
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,149,300	※2 294,544
未払費用	102,647	73,892
株主優待引当金	—	35,545
繰延税金負債	212	212
その他	88,740	62,529
流動負債合計	1,402,591	605,779
固定負債		
長期借入金	※2 1,737,409	※2 5,929,399
長期預り敷金保証金	68,532	104,413
リース債務	25,728	28,287
繰延税金負債	2,421	2,213
その他	23,991	25,761
固定負債合計	1,858,083	6,090,074
負債合計	3,260,674	6,695,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,701,272	2,848,568
資本剰余金	389,618	536,915
利益剰余金	63,953	△124,788
自己株式	△2,786	△2,835
株主資本合計	3,152,057	3,257,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,160	△30,464
その他の包括利益累計額合計	△14,160	△30,464
新株予約権	—	12,617
純資産合計	3,137,897	3,240,012
負債純資産合計	6,398,571	9,935,865

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,555,769	1,794,337
売上原価	1,086,548	746,696
売上総利益	1,469,221	1,047,640
販売費及び一般管理費	※1 1,451,429	※1 1,077,275
営業利益又は営業損失(△)	17,791	△29,635
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	4	—
貸倒引当金戻入額	870	—
その他	1,120	3,757
営業外収益合計	2,007	3,769
営業外費用		
支払利息	29,413	57,875
株式交付費	—	15,377
支払手数料	13,828	17,293
株主優待引当金繰入額	—	35,545
その他	23	4,579
営業外費用合計	43,265	130,671
経常損失(△)	△23,466	△156,536
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,119
関係会社株式売却益	196,012	—
保険差益	—	5,500
その他	7,952	—
特別利益合計	203,964	42,619
特別損失		
投資有価証券評価損	8,126	13,000
投資有価証券清算損	0	—
固定資産売却損	※2 10,633	—
その他	79	—
特別損失合計	18,840	13,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,657	△126,917
法人税、住民税及び事業税	27,919	7,203
法人税等調整額	△14,604	414
法人税等合計	13,314	7,617
当期純利益又は当期純損失(△)	148,343	△134,534
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	148,343	△134,534

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	148,343	△134,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,103	△16,303
その他の包括利益合計	*1, *2 △7,103	*1, *2 △16,303
包括利益	141,239	△150,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,239	△150,838

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,700,970	270,000	△84,389	△83,349	2,803,232
当期変動額					
新株の発行	301	301			602
親会社株主に帰属する当期純利益			148,343		148,343
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		119,317		80,682	200,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	301	119,618	148,343	80,562	348,825
当期末残高	2,701,272	389,618	63,953	△2,786	3,152,057

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,056	△7,056	1,144	2,797,319
当期変動額				
新株の発行				602
親会社株主に帰属する当期純利益				148,343
自己株式の取得				△120
自己株式の処分				200,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,103	△7,103	△1,144	△8,247
当期変動額合計	△7,103	△7,103	△1,144	340,577
当期末残高	△14,160	△14,160	—	3,137,897

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,701,272	389,618	63,953	△2,786	3,152,057
当期変動額					
新株の発行	147,296	147,296			294,592
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△134,534		△134,534
自己株式の取得				△49	△49
剰余金の配当			△54,207		△54,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	147,296	147,296	△188,741	△49	105,801
当期末残高	2,848,568	536,915	△124,788	△2,835	3,257,859

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,160	△14,160	—	3,137,897
当期変動額				
新株の発行				294,592
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△134,534
自己株式の取得				△49
剰余金の配当				△54,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,303	△16,303	12,617	△3,686
当期変動額合計	△16,303	△16,303	12,617	102,114
当期末残高	△30,464	△30,464	12,617	3,240,012

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,657	△126,917
減価償却費	80,669	127,310
のれん償却額	38,468	23,860
株式交付費	—	15,377
関係会社株式売却損益(△は益)	△196,012	—
有形固定資産売却損益(△は益)	10,633	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37,119
投資有価証券清算損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,126	13,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,960	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	450	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	720	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,000	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	35,545
受取利息及び受取配当金	△17	△12
支払利息	29,413	57,875
売上債権の増減額(△は増加)	10,762	34,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,754	3,657
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	48,985	7,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,139	△22,635
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△42,412	△29,890
その他	△114,146	△177,708
小計	125,875	△75,556
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	△30,991	△55,644
法人税等の還付額	35,709	—
法人税等の支払額	△15,140	△19,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,470	△150,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	47,125
投資有価証券の取得による支出	△23,000	△17,434
関係会社株式の売却による収入	176,432	—
有形固定資産の売却による収入	115,898	—
有形固定資産の取得による支出	△1,442,853	△4,277,590
定期預金の預入による支出	△3,400	△6,000
預り敷金保証金の増減額(△は減少)	△4,403	35,880
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△35
敷金及び保証金の回収による収入	600	4,925
その他	△2,175	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,901	△4,213,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	1,308,000	4,573,000
長期借入金の返済による支出	△221,938	△1,235,766
株式の発行による収入	382	277,107
配当金の支払額	△293	△54,097
その他	△15,412	△43,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,738	3,617,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	△747,429
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,980	1,239,264
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,239,264	※1 491,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホテルシステム二十一

(2) 主要な非連結子会社の名称等

MBK Asia Limited

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

MBK Asia Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ホテルシステム二十一の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(ロ) 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(ハ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 10年

工具、器具及び備品 4年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (ハ) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 株式交付費
 支出時に全額費用計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 株主優待引当金
 株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………金利スワップ
 ヘッジ対象……………借入金
 - (ハ)ヘッジ方針
 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。
 - (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項
 のれんの償却については、対象事業の経営の見通し等を考慮し、14年以内で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (イ) 営業投資の会計処理
 当社グループが営業投資目的で行う投資(営業投資)については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。
 - (ロ) 投資事業組合等の会計処理
 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「投資有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。
 - (ハ) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については前払費用及び長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。
 - (ニ) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」 (IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」当の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	343,635千円	469,975千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,928,881千円	4,372,573千円
土地	1,780,302	3,506,329
計	3,709,184	7,878,902

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,091,425千円	240,100千円
長期借入金	1,596,214	5,825,699
計	2,687,639	6,065,799

3 保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入契約に対して、債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
三友集団株式会社	一千円	140,000千円

※4 固定資産の保有目的の変更

有形固定資産の建物及び構築物(純額)並びに土地として計上していた資産の一部について、保有目的を変更したため、下記の通り販売用不動産に振替えております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	125,639千円	一千円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	1,434千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	356,177千円	238,135千円
賃借料	330,701	209,151
水道光熱費	85,601	54,836
支払手数料	221,200	138,688
退職給付費用	5,423	2,832
租税公課	51,282	138,934
賞与引当金繰入額	410	—
役員賞与引当金繰入額	1,350	—
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	—

(表示方法の変更)

前連結会計年度において主要な費目として表示していなかった「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において主要な費目として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においても主要な費目として表示しております。

※2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物並びに土地	10,633千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△55,946千円	△16,303千円
組替調整額	46,271	—
計	△9,674	△16,303
税効果調整前合計	△9,674	△16,303
税効果額	2,571	—
その他の包括利益合計	△7,103	△16,303

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△9,674千円	△16,303千円
税効果額	2,571	—
税効果調整後	△7,103	△16,303
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△9,674	△16,303
税効果額	2,571	—
税効果調整後	△7,103	△16,303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	27,115	2	—	27,117
合計	27,115	2	—	27,117
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	413	0	400	13
合計	413	0	400	13

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少400千株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,207	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	27,117	764	—	27,881
合計	27,117	764	—	27,881
自己株式				
普通株式 (注) 2	13	0	—	13
合計	13	0	—	13

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加764千株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第15回新株予約権 （注）1	普通株式	—	2,250	514	1,735	7,117
	第16回新株予約権 （注）1、2	普通株式	—	1,219	—	1,219	5,499
合計		—	—	—	—	—	12,617

（注）1 第15回新株予約権及び第16回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 第15回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,207	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	資本剰余金	27,867	1.0	平成30年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,243,864千円	502,435千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,600	△10,600
現金及び現金同等物	1,239,264	491,834

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却により旭工業株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係はとの関係は次の通りであります。

流動資産	307,810 千円
固定資産	60,670
流動負債	△147,541
固定負債	△92,951
株式売却益	196,012
株式売却に伴う付随費用	26,000
株式の売却価額	350,000
株式売却に伴う付随費用	△26,000
同社現金及び現金同等物	△147,567
株式売却による収入	176,432

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(割賦取引及びファイナンス・リース取引)		
割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,309千円	—千円
割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る負債の額	3,574	—
(現物出資による自己株式の処分)		
自己株式の減少額	80,682	—
資本剰余金の増加額	119,317	—
投資有価証券の増加額	200,000	—

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーチャント・バンキング事業における新規投資及び投資回収の計画、及び、オペレーション事業における設備投資計画などに照らして、必要な資金を、主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、主に銀行預金など流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等からの借入により調達しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクにさらされております。

海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての金融資産等は、為替の変動リスクにさらされており、過度のリスクが生じることのないよう後述のデリバティブ取引などを利用してヘッジを行うことがあります。

営業投資有価証券はマーチャント・バンキング事業の主たる事業の一つである営業投資のための株式及び出資金等であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業または非連結子会社の株式及び出資金等であります。これらは、投資先企業の財務状況により価値が下落するリスク、不動産ファンドや上場有価証券などについては市場リスク、外貨建てのものについては為替リスクなどにさらされております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日の円建ての債務であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業投資や設備投資などに係る資金調達を目的としたものであり、償還日または返済期日につき、10年を超える長期間で設定しているものもあります。

当社グループが利用するデリバティブ取引は、借入金及び社債にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建ての営業投資資産、金融資産及び営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした為替予約及び為替スワップ取引であります。なお、当連結会計年度末現在においては、金利スワップ取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、オペレーション事業において経常的に発生しており、各事業所の担当部門が、所定の手続きに従い、債権（主に小口債権）の回収状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、マーチャントバンキング事業における営業債権は、投資回収時などに不定期に発生するものであり、営業部門が、管理部門と連携して、個別取引ごとに回収までの期間や取引の相手方の信用状況などを総合的に判断した上で取引の実行を決定し、約定に従った債権回収に至るまでモニタリングを行っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

営業投資有価証券及び投資有価証券については、国内外の企業向けのものについては、発行体（取引先企業、関連会社等）の財務状況等を継続的に把握することに努めており、状況に応じて随時保有方針の見直しなどを行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。また、当社グループは、外貨建ての金融債権債務、営業債権債務について、過度の為替リスクを回避するため、為替予約または為替スワップを利用してヘッジすることがあります。

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち、不動産ファンドや上場有価証券など市場リスクのあるもの、または外貨建てのものについては、定期的に時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しなどを行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、所定の手続きに従い、財務部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、重要な取引があった場合は、取締役会に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業部門が企画・立案する新規投資または投資回収の計画に基づき、財務部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,243,864	1,243,864	—
(2) 受取手形及び売掛金	111,618		
貸倒引当金 ※	—		
	111,618	111,618	—
(3) 営業投資有価証券	—	—	—
(4) 破産更生債権等	1,920		
貸倒引当金 ※	△1,920		
	—	—	—
資 産 計	1,355,483	1,355,483	—
(1) 支払手形及び買掛金	61,690	61,690	—
(2) 長期借入金	2,886,709	2,961,905	75,196
負 債 計	2,948,399	3,023,595	75,196
デリバティブ取引	—	—	—

※ それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	502,435	502,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	76,867		
貸倒引当金 ※	—		
	76,867	76,867	—
(3) 営業投資有価証券	—	—	—
(4) 破産更生債権等	1,920		
貸倒引当金 ※	△1,920		
	—	—	—
資 産 計	579,302	579,302	—
(1) 支払手形及び買掛金	39,054	39,054	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金	6,223,943	5,895,187	△328,755
負 債 計	6,362,997	6,034,241	△328,755
デリバティブ取引	—	—	—

※ それぞれの営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであり、また外貨建てのものについては期末時点の為替レートにより時価評価を行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、売掛金は1～3ヶ月のごく短期間で決済されるものであり、時価はこの貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、連結貸借対照表計上額は記載しておりません。

(4) 破産更生債権等

連結貸借対照表計上額は、帳簿価額から、これに対応する貸倒引当金を控除した後の金額を記載しております。また、貸倒引当金は担保及び保証による回収見込額等に基づき計上しており、貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
営業投資有価証券 （国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等）	314,763
投資有価証券	239,830
敷金及び保証金	95,171
長期預り敷金及び保証金	68,532

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（千円）
営業投資有価証券 （国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする 投資ファンドの出資証券等）	291,111
投資有価証券	232,830
敷金及び保証金	90,281
長期預り敷金及び保証金	104,413

営業投資有価証券及び投資有価証券のうち上記のものについては市場価格がないため、敷金及び保証金、長期預り敷金及び保証金については返還時期を合理的に見積もりことができないため、いずれも時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,237,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	111,618	—	—	—
合計	1,349,094	—	—	—

（注）回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等1,920千円については、上表には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	496,845	—	—	—
受取手形及び売掛金	76,867	—	—	—
合計	573,712	—	—	—

（注）回収時期が合理的に見込めない破産更生債権等1,920千円については、上表には含めておりません。

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,149,300	131,860	118,655	458,420	328,474	700,000
合計	1,149,300	131,860	118,655	458,420	328,474	700,000

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	294,544	295,909	637,772	507,826	675,727	3,812,165
合計	394,544	295,909	637,772	507,826	675,727	3,812,165

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等(連結貸借対照表計上額554,593千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,126千円(その他有価証券の株式8,126千円)減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損処理した株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、その減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

国内外の非上場株式及び国内外の非上場株式を投資対象とする投資ファンドの出資証券等(連結貸借対照表計上額523,941千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	47,125	37,119	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	47,125	37,119	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13,000千円(その他有価証券の株式13,000千円)減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損処理した株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、その減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	774,738	742,206	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,720,214	2,620,506	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、当該年金制度への要拠出額は、退職給付費用として処理していますが、重要性が乏しいことから、当該複数事業主制度に係る注記は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,050千円	—千円
退職給付費用	1,549	—
退職給付の支払額	△829	—
連結除外による減少額	△30,770	—
退職給付に係る負債の期末残高	—	—

(2) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,549千円	—千円
厚生年金基金掛金	5,558	4,032
確定給付制度に係る退職給付費用	7,108	4,032

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	924	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) スtock・オプションの内容
該当事項はありません。
 - (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたスtock・オプションはありません。
5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	119,684千円	85,810千円
繰越欠損金	3,064,573	1,390,939
減損損失	69,821	66,813
資産除去債務	3,154	3,154
その他	58,571	61,733
繰延税金資産小計	3,315,805	1,608,450
繰延税金負債との相殺	—	△354
評価性引当額	△3,314,886	△1,607,799
繰延税金資産合計	919	297
繰延税金負債		
資産計上された除去費用	△2,634	△2,426
未収事業税	—	△354
繰延税金負債小計	△2,634	△2,780
繰延税金資産との相殺	—	354
繰延税金負債合計	△2,634	△2,426
繰延税金負債の純額 (△)	△1,714	△2,129

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%
住民税均等割	4.3
評価性引当額の影響	△0.8
のれんの償却額	7.0
子会社株式の投資簿価修正	△12.8
連結子会社株式売却損益の連結修正	△22.6
その他	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2

なお、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、主にマンション等の賃貸用不動産を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は141,247千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は216,318千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,291,333	3,542,362
期中増減額	1,251,028	4,159,722
期末残高	3,542,362	7,702,085
期末時価	3,538,011	7,548,740

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 前連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額1,251,028千円のうち、主な増加要因は不動産の新規取得1,433,868千円であり、主な減少要因は保有目的の変更による販売用不動産への振替125,639千円、減価償却費57,200千円です。当連結会計年度の賃貸等不動産の期中増減額4,159,722千円のうち、主な増加要因は不動産の新規取得4,268,710千円であり、主な減少要因は減価償却費108,988千円です。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投資事業等を営む「マーチャント・バンキング事業」、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営・管理等を営む「オペレーション事業」の2事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら2事業を統括しております。

一方で、これら2事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、2つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニファクチュアリング事業 (注) 3.			
売上高						
外部顧客への売上高	502,075	1,813,735	239,958	2,555,769	—	2,555,769
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	502,075	1,813,735	239,958	2,555,769	—	2,555,769
セグメント利益又は損失(△)	64,886	74,651	21,258	160,795	△143,004	17,791
セグメント資産	3,973,767	1,174,798	—	5,148,566	1,250,005	6,398,571
その他の項目						
減価償却費	58,367	16,893	5,051	80,312	356	80,669
のれんの償却額	—	23,860	14,607	38,468	—	38,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,440,468	4,550	3,309	1,448,328	—	1,448,328

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

(2)セグメント資産の調整額1,250,005千円は、主に提出会社での余資運用資金900,709千円及び投資有価証券239,830千円となっております。

(3)減価償却費の調整額356千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 マニファクチュアリング事業は平成28年11月1日で旭工業株式会社の全株式を譲渡したことにより、みなし売却日を平成28年10月31日として、その時点までの業績を表示しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	マーチャン ト・バンキン グ事業	オペレーショ ン 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	510,994	1,283,342	1,794,337	—	1,794,337
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	510,994	1,283,342	1,794,337	—	1,794,337
セグメント利益又は 損失 (△)	83,054	29,591	112,645	△142,280	△29,635
セグメント資産	8,123,124	972,351	9,095,476	840,389	9,935,865
その他の項目					
減価償却費	110,259	16,796	127,055	254	127,310
のれんの償却額	—	23,860	23,860	—	23,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,269,476	8,568	4,278,044	—	4,278,044

(注) 1 調整額は、以下の通りになります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△142,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。
 - (2) セグメント資産の調整額840,389千円は、主に提出会社での余資運用資金285,082千円、投資有価証券232,830千円及び未収消費税等143,434千円となっております。
 - (3) 減価償却費の調整額254千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位：千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	284,012	オペレーション事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (単位：千円)	関連するセグメント名
国立大学法人愛媛大学医学部	282,980	オペレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	マニユファク チュアリング事 業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,860	14,607	—	38,468
当期末残高	—	215,951	—	—	215,951

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	23,860	—	23,860
当期末残高	—	192,090	—	192,090

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三友集団 株式会社	東京都 中央区	1,500	旅館業	所有 直接 2.0	出資	保証債務 (注1)	140,000	—	—
主要株主	アートポ ートインベ スト株式会 社	東京都 港区	10,000	不動産業	(被所有) 直接 18.1	不動産の賃 貸	投資有価証 券の譲渡 (注2)	37,125	—	—
							新株予約権 の引受 (注3)	—	新株 予約権	5,499

(注) 1 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。なお、保証料等は受け取っておりません。

2 投資有価証券の売却額の決定については、市場価格等を参考に決定しております。

3 新株予約権の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 115円77銭 1株当たり当期純利益金額 5円55銭 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年8月に権利行使期間満了によりストック・オプションが消滅したことに伴い、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。	1株当たり純資産額 115円81銭 1株当たり当期純損失金額 △4円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△)(千円)	148,343	△134,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(千円)	148,343	△134,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,705	27,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ケンテンの全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で譲渡契約を締結し平成30年4月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ケンテン

事業の内容：服飾雑貨店の運営

②企業結合を行った主な理由

株式会社ケンテンは、婦人服や子供用品等のブランドショップの運営受託を行っており、在庫リスクを負わないビジネスモデルにより堅調な成長が見込まれ、当社グループの連結業績への貢献が期待できるものと判断し、同社の全株式を取得いたしました。

③企業結合日

平成30年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ケンテン

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	38,000千円
取得原価		38,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 230千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	1.5	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,149,300	294,544	1.1	—
1年以内に返済予定 のリース債務	6,158	8,910	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定 のものを除く)	1,737,409	5,929,399	1.1	平成31年10月～ 平成57年9月
リース債務 (1年以内に返済予定 のものを除く)	25,728	28,287	—	平成32年3月～ 平成34年4月
合計	2,918,595	6,361,141	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,909	637,772	507,826	675,727
リース債務	8,760	7,315	11,751	458

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	545,286	923,725	1,361,892	1,794,337
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△32,123	△52,606	△94,333	△126,917
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△33,843	△56,042	△100,236	△134,534
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△1.25	△2.07	△3.69	△4.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△1.25	△0.82	△1.62	△1.24

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,524	302,954
売掛金	83,662	51,070
営業投資有価証券	314,763	291,111
販売用不動産	※4 50,000	50,000
商品及び製品	1,581	1,516
原材料及び貯蔵品	9,241	4,829
前払費用	39,582	46,117
前渡金	—	48,000
その他	※3 66,580	※3 158,682
流動資産合計	1,616,936	954,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※4 2,217,951	※1 4,650,378
構築物	6,885	6,885
機械及び装置	2,949	2,949
工具、器具及び備品	21,143	15,200
リース資産	34,655	32,941
土地	※1, ※4 1,825,302	※1 3,551,329
減損損失累計額	△113,031	△112,436
有形固定資産合計	3,995,856	8,147,249
無形固定資産		
のれん	12,857	10,952
ソフトウェア	—	401
その他	308	308
無形固定資産合計	13,165	11,662
投資その他の資産		
投資有価証券	239,830	232,830
関係会社株式	468,209	469,643
破産更生債権等	1,920	1,920
敷金及び保証金	94,806	89,916
長期前払費用	22,734	89,484
その他	10	10
貸倒引当金	△1,920	△1,920
投資その他の資産合計	825,589	881,883
固定資産合計	4,834,612	9,040,795
資産合計	6,451,549	9,995,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,785	30,935
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,149,300	※1 294,544
リース債務	5,252	5,252
未払金	12,655	11,029
未払費用	56,217	24,836
前受金	33,102	23,637
預り金	2,284	1,182
未払法人税等	18,768	12,319
繰延税金負債	212	212
株主優待引当金	—	35,545
流動負債合計	1,330,579	539,496
固定負債		
長期借入金	※1 1,737,409	※1 5,929,399
リース債務	23,841	18,589
繰延税金負債	2,421	2,213
長期預り敷金保証金	68,532	104,413
その他	23,991	25,761
固定負債合計	1,856,195	6,080,375
負債合計	3,186,774	6,619,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,701,272	2,848,568
資本剰余金		
資本準備金	270,301	417,597
その他資本剰余金	119,317	119,317
資本剰余金合計	389,618	536,915
利益剰余金		
利益準備金	—	5,420
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,830	4,984
利益剰余金合計	190,830	10,405
自己株式	△2,786	△2,835
株主資本合計	3,278,934	3,393,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,160	△30,464
評価・換算差額等合計	△14,160	△30,464
新株予約権	—	12,617
純資産合計	3,264,774	3,375,206
負債純資産合計	6,451,549	9,995,078

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 1,676,090	1,185,689
売上原価	805,128	635,133
売上総利益	870,961	550,555
販売費及び一般管理費	※1 922,946	※1, ※2 591,946
営業損失(△)	△51,984	△41,390
営業外収益		
受取利息	10	10
関係会社業務受託料	※2 19,000	※2 12,000
その他	660	3,589
営業外収益合計	19,670	15,599
営業外費用		
支払利息	29,073	57,714
株式交付費	—	15,377
支払手数料	13,828	17,293
株主優待引当金繰入額	—	35,545
その他	23	4,579
営業外費用合計	42,925	130,510
経常損失(△)	△75,239	△156,302
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,119
関係会社株式売却益	77,376	—
保険差益	—	5,500
その他	6,952	—
特別利益合計	84,329	42,619
特別損失		
投資有価証券評価損	8,126	13,000
投資有価証券清算損	0	—
固定資産売却損	※3 10,633	—
特別損失合計	18,760	13,000
税引前当期純損失(△)	△9,671	△126,682
法人税、住民税及び事業税	△5,795	△256
法人税等調整額	△231	△208
法人税等合計	△6,027	△465
当期純損失(△)	△3,643	△126,217

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,700,970	270,000	—	270,000	194,474	194,474
当期変動額						
新株の発行	301	301		301		
当期純損失（△）					△3,643	△3,643
自己株式の取得						
自己株式の処分			119,317	119,317		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	301	301	119,317	119,618	△3,643	△3,643
当期末残高	2,701,272	270,301	119,317	389,618	190,830	190,830

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△83,349	3,082,096	△7,056	△7,056	1,144	3,076,183
当期変動額						
新株の発行		602				602
当期純損失（△）		△3,643				△3,643
自己株式の取得	△120	△120				△120
自己株式の処分	80,682	200,000				200,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7,103	△7,103	△1,144	△8,247
当期変動額合計	80,562	196,838	△7,103	△7,103	△1,144	188,590
当期末残高	△2,786	3,278,934	△14,160	△14,160	—	3,264,774

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,701,272	270,301	119,317	389,618	—	190,830	190,830
当期変動額							
新株の発行	147,296	147,296		147,296			
当期純損失（△）						△126,217	△126,217
自己株式の取得							
利益準備金の積立					5,420	△5,420	—
剰余金の配当						△54,207	△54,207
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	147,296	147,296	—	147,296	5,420	△185,845	△180,424
当期末残高	2,848,568	417,597	119,317	536,915	5,420	4,984	10,405

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,786	3,278,934	△14,160	△14,160	—	3,264,774
当期変動額						
新株の発行		294,592				294,592
当期純損失（△）		△126,217				△126,217
自己株式の取得	△49	△49				△49
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△54,207				△54,207
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△16,303	△16,303	12,617	△3,686
当期変動額合計	△49	114,118	△16,303	△16,303	12,617	110,431
当期末残高	△2,835	3,393,053	△30,464	△30,464	12,617	3,375,206

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金については、「8. その他財務諸表作成のための基本となる事項の(2)投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

なお、固定資産の減価償却の方法と同様の方法により、減価償却を行っております。

また、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 10～47年

構築物 10～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用計上しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、当事業年度末における発生見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における金利変動リスクをヘッジしております。(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。但し、特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 営業投資の会計処理

当社がM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投資(営業投資)については、営業投資目的以外の投資とは区分して「営業投資有価証券」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。

(2) 投資事業組合等の会計処理

当社は投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」、「関係会社株式」又は「関係会社有価証券」(以下「組合等出資金」という。)として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から配分された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、対象事業の経営の見通し等を考慮し、10年で均等償却しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については前払費用及び長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建 物	1,928,881千円	4,372,573千円
土 地	1,780,302	3,506,329
計	3,709,184	7,878,902

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	1,091,425千円	240,100千円
長期借入金	1,596,214	5,825,699
計	2,687,639	6,065,799

2 保証債務

以下の会社の金融機関等からの借入契約に対して、債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
三友集団株式会社	－千円	140,000千円

※3 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他(流動資産)	20,375千円	11,348千円

※4 固定資産の保有目的の変更

有形固定資産の建物及び土地として計上していた資産の一部について、保有目的を変更したため、下記の通り販売用不動産に振替えております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	125,639千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	233,125千円	117,874千円
賃借料	202,413	88,517
水道光熱費	53,730	21,441
支払手数料	150,304	71,476
減価償却費	16,004	15,459
退職給付費用	5,088	2,532
租税公課	50,777	136,085

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示していなかった「租税公課」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において主要な費目として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても主要な費目として表示しております。

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
営業取引(収入分)	5,600千円	一千円
営業取引(支出分)	—	968
営業取引以外の取引(収入分)	19,000	12,000

※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び土地	10,633千円	一千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式468,209千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式469,643千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	119,684千円	85,810千円
繰越欠損金	3,064,573	1,390,939
減損損失	69,821	66,813
資産除去債務	3,154	3,154
その他	54,652	58,974
繰延税金資産小計	3,311,886	1,605,692
評価性引当額	△3,311,886	△1,605,692
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,634	△2,426
繰延税金負債合計	△2,634	△2,426
繰延税金負債の純額(△)	△2,634	△2,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減損損失 累計額
有形固定資産						
建物	2,147,153	2,550,291	—	117,864	4,579,580	70,798
構築物	—	—	—	—	—	6,885
機械及び装置	—	—	—	—	—	2,949
工具、器具及び備品	18,400	1,271	—	6,618	13,053	2,147
リース資産	4,999	—	—	1,714	3,285	29,656
土地	1,825,302	1,726,026	—	—	3,551,329	—
計	3,995,856	4,277,590	—	126,197	8,147,249	112,436
無形固定資産						
のれん	12,857	—	—	1,904	10,952	—
ソフトウェア	—	454	—	53	401	—
その他	308	—	—	—	308	—
計	13,165	454	—	1,957	11,662	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建 物	Rホテルイン北九州エアポート	581,192千円
	レジデンシア東別院	531,298
	キャナルコート鎗屋町	469,130
	レノバール神戸	322,576
	acer	269,417
土 地	モアフレグランス大門	422,014千円
	キャナルコート鎗屋町	305,173
	ゴールデンリバーマンション	272,845
	レジデンシア東別院	227,308
	レノバール神戸	224,107

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,920	—	—	1,920
株主優待引当金	—	35,545	—	35,545

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月28日
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無 料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mbkworld.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月 日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成29年9月6日関東財務局長に提出

平成30年1月29日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（組込方式）の訂正届出書

平成30年1月31日関東財務局長に提出

平成30年1月29日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書であります。

平成30年2月9日関東財務局長に提出

平成30年1月29日提出の有価証券届出書（組込方式）及び平成30年1月31日提出の有価証券届出書（組込方式）に係る訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月29日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マーチャント・バンカーズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月29日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。